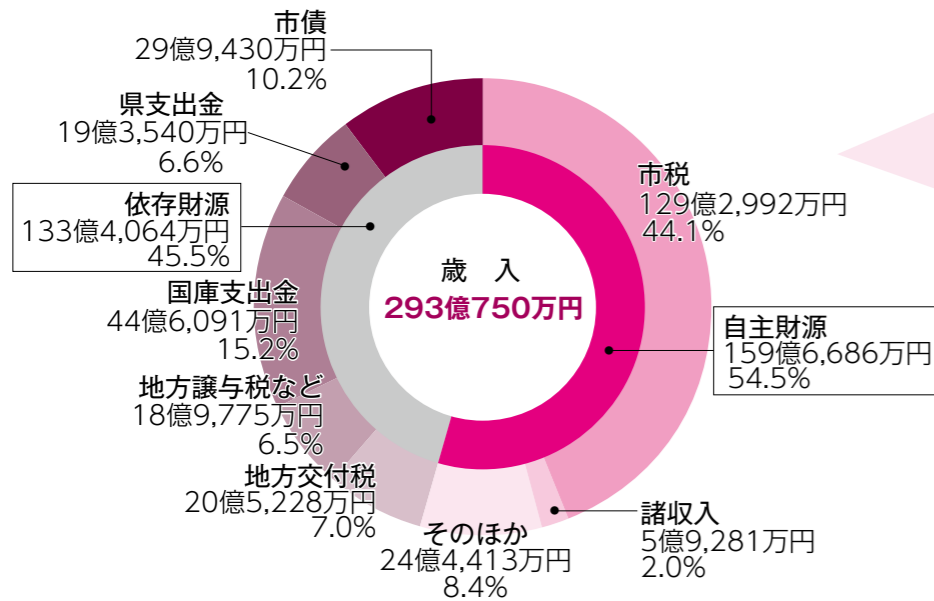


一般会計の内訳

平成30年度歳入決算内訳



市税の内訳

個人市民税	48億4,540万円
法人市民税	14億1,837万円
固定資産税	53億7,666万円
市たばこ税	4億8,030万円
都市計画税	6億390万円
その他	2億529万円

都市計画税充当事業

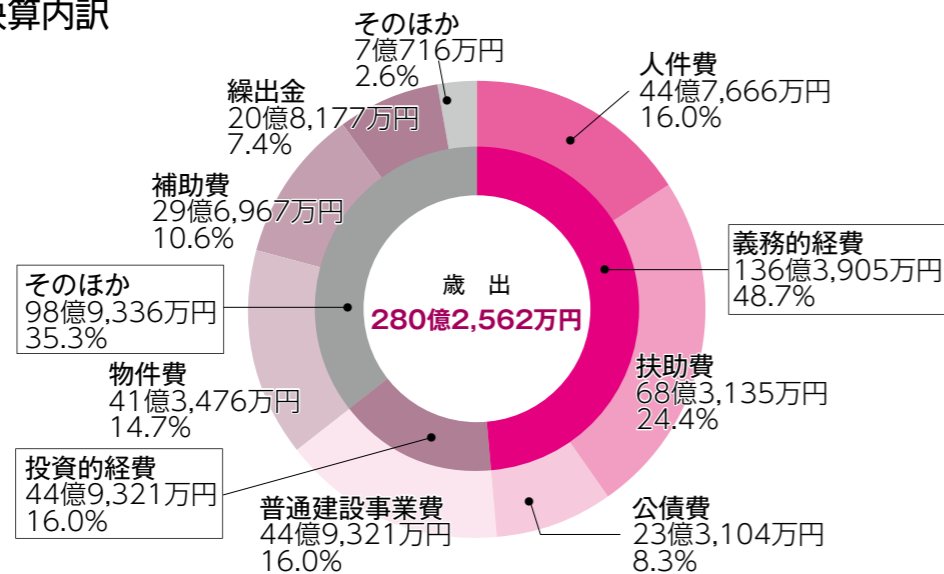
都市計画税が使われている事業	金額	都市計画税	金額
街路事業	2億1,319万円	都市計画税	6億390万円
公園事業	2,664万円	国・県支出金	2億3,374万円
下水道事業	1,987万円	使用料その他	6,576万円
土地区画整理事業など	5億3,673万円	地方債	2億3,000万円
地方債償還	5億9,209万円	一般財源	2億5,512万円
合計	13億8,852万円	合計	13億8,852万円

おもな事業

勝部吉身線ほか道路改良事業	1億547万円
県街路事業負担金	9,505万円
公共下水道整備事業	1,987万円
市街地再開発事業	2億1,751万円
土地区画整理事業	9,888万円

平成30年度歳出決算内訳

【性質別分類】



平成30年度決算状況

もりやまの家計簿

財政局課 ☎(582)1114 📠(582)0539

平成30年4月1日～令和元年5月31日(財務会計上の出納整理期間を含む)の平成30年度各会計決算が、9月議会(令和元年第2回市議会定例会)で認定されました。

一般会計のおもな決算状況

歳入 市税はたばこ税が減少したものの、固定資産税や法人市民税が増加し、全体で129億2,992万円(前年比2億9,477万円増)となり、歳入決算総額は293億750万円(前年比16億9,593万円増)でした。

歳出 市の重点施策に沿って、ソフト面では保育士などの処遇改善、ハード面では新図書館の整備や古高保育園の民設民営による整備、守山南中学校の大規模改造などに取り組みました。

最終的な歳出決算総額は、280億2,562万円(前年比13億5,196万円増)となり、歳入歳出差引額12億8,188万円から翌年度に繰り越すべき財源3億8,847万円を差し引いた実質収支は、8億9,341万円でした。

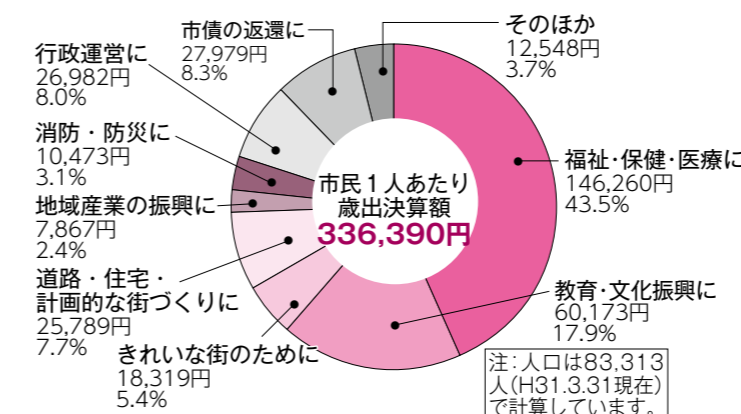
平成30年度各会計収支状況

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	293億750万円	280億2,562万円	12億8,188万円
国民健康保険特別会計	67億6,146万円	66億8,264万円	7,882万円
土地取得特別会計	1,829万円	1,329万円	500万円
農業集落排水事業特別会計	2億2,693万円	2億2,573万円	120万円
育英奨学事業特別会計	1,181万円	723万円	458万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	51億1,642万円	49億8,757万円	1億2,885万円
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	2,689万円	2,689万円	0万円
後期高齢者医療事業特別会計	7億9,980万円	7億9,809万円	171万円
合計	422億6,910万円	407億6,706万円	15億204万円

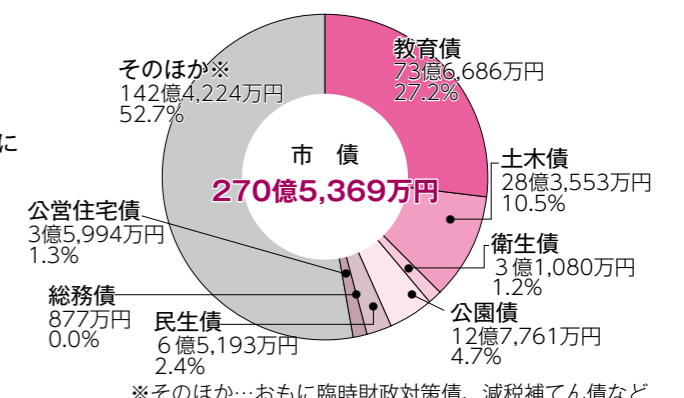
平成30年度のおもな事業

事業名	事業費	事業名	事業費
児童手当支給事業	16億6,594万円	水田農業構造改革対策事業	3,069万円
福祉医療費助成事業	5億4,036万円	地域経済活性化事業	1,659万円
予防接種事業	2億5,618万円	道路新設改良事業	3億2,131万円
妊婦健康診査事業	6,436万円	地域再生推進事業	2億6,809万円
障害者自立支援給付事業	11億8,412万円	公園管理・緑化事業	1億5,559万円
生活保護	3億1,708万円	防災対策推進事業	2,017万円
資源化推進事業	1億7,530万円	小学校トイレ整備事業	2,219万円
ごみ処理施設運転管理事業	5億6,502万円	守山南中学校大規模改造事業	8億2,642万円
職業対策推進事業	661万円	新図書館整備事業	16億2,574万円

市民1人あたりでみた一般会計歳出決算



市債残高の状況(平成31年3月31日現在)



行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものです。利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。

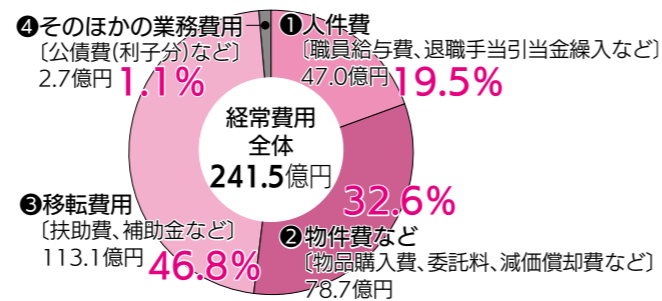
行政コスト計算書

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります

～資産形成につながらない1年間の行政サービスの状況～

①人件費	47.0億円
②物件費など	78.7億円
③移転費用	113.1億円
④その他の業務費用	2.7億円
経常費用 合計	241.5億円
経常収益 ※1	9.7億円
純経常行政コスト ※2	231.8億円

行政コストの内訳(性質別)



用語解説 ※1 行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料・手数料・保険料など
※2 経常費用から経常収益を差し引いた経常的にかかる純粋な行政コスト

～市民1人あたりの行政コスト(経常費用)～

内訳	
人件費	5.6万円
物件費など	9.5万円
移転費用	13.6万円
その他の業務費用	0.3万円
経常費用 計	29.0万円
経常収益 計	1.2万円
純経常行政コスト	27.8万円

1人あたりの
純経常行政コスト 合計 27.8万円

人口 83,313人
(平成31年3月31日現在)

連結財務書類

市では、一般会計などだけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計などの財務書類と合わせてホームページに掲載しています。

※一般会計など…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

平成30年度決算に基づく健全化判断比率はいずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

	守山市	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計などの実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	12.68%
連結実質赤字比率 全会計の実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	17.68%
実質公債費比率 一般会計などの借金返済額の標準的な収入に対する比率	3.9%	25%
将来負担比率 一般会計などが将来負担する実質的な負債の標準的な収入に対する比率	-	350%
資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	-	20%

※比率が算出されない場合は「-」で表示

貸借対照表・行政コスト計算書～平成30年度守山市の財務書類～

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、企業会計的な視点からより正確な財政状況を把握するために、平成30年度の一般会計などの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。

貸借対照表

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります

～資産や負債などの状況～

(平成31年3月31日現在)

借方(資金の使途) 資金を何に使ったか	貸方(資金の調達) 資金をどこから調達したか	固定負債
資産	負債 (市民がこれから負担する分)	今まで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国などに借入しているお金(元金)の残高や、市の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。
①有形固定資産・無形固定資産 学校、道路、橋、市の施設、ソフトウェアなど 1,182億円	①固定負債 284億円	流動負債 銀行や国などに借入しているお金(元金)の令和元年度返済予定額などです。
②投資 など 基金(固定的なもの)、出資金など 111億円	②流動負債 30億円	
③流動資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、未収金(税など) 38億円	負債合計 314億円	純資産 (市民がこれまで負担してきた分)
資産合計 1,331億円	純資産合計 1,007億円	
	純行政コスト △229億円	今まで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県からの補助金や税金などです。
	税金など、国県補助金など 239億円	
	純資産合計 1,017億円	
	負債・純資産合計 1,331億円	

～市民1人あたりの貸借対照表～

人口 83,313人 (平成31年3月31日現在)

借方	貸方
市の土地や建物、基金や現金など	
■資産	■負債
①有形固定資産・無形固定資産 141.9万円	37.7万円
②投資 など 13.3万円	■純資産
③流動資産 4.5万円	
資産合計 159.7万円	負債・純資産合計 159.7万円

～純資産比率～

76.4%

資産のうち、どのくらいが市民の持ち分かを判断できます。企業会計における自己資本比率に相当します。(純資産/資産)

～社会資本形成の世代間負担率～

77.1%

社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合を示します。(純資産のうち公共資産の整備に充てられたもの/有形固定資産)